



平成 16 年 4 月 2 日

各 位

岡山県倉敷市平田 923 番地 1
株 式 会 社 メ ッ セ ー ジ
代表取締役社長 橋 本 俊 明
(コード番号：2400)
問い合わせ先：専務取締役 矢 吹 章
電 話 番 号 ： 0 8 6 - 4 2 3 - 6 7 0 0

公募新株式の発行価額及びブックビルディングの仮条件決定のお知らせ

平成 16 年 3 月 19 日開催の当社取締役会において決議いたしました公募による新株式発行につきましては、発行価額等が未定でありましたが、平成 16 年 4 月 2 日開催の当社取締役会において、下記のとおり決定いたしましたので、お知らせ申し上げます。

記

1. 発 行 価 額 1 株につき 金 289,000 円
(ただし、引受価額が発行価額を下回る場合は、当該新株式の発行を中止する。)
2. 発行価額中資本に組入れない額 1 株につき 金 144,500 円
(なお、引受価額が発行価額を上回る場合、その差額についても資本に組入れない。)
3. 仮 条 件 340,000 円 から 380,000 円
4. 仮条件の決定理由等

当社は介護認定を受けた高齢者に対して、介護サービスを提供することを主たる業務としております。

仮条件の決定に当たり、機関投資家等にヒアリングを行った結果、主として以下のような評価を得ております。

良質な介護サービスを提供しつつも、安い入居一時金、入居料で価格面での差別化ができています。介護市場の拡大が続く中で、顧客志向のビジネスモデルが確立しており、中長期的な成長が期待できる。

今後競争の激化が懸念される。

以上の評価に加え、現在のマーケット環境等の状況や最近の新規公開株のマーケットにおける評価並びに店頭登録日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討した結果、仮条件は 340,000 円から 380,000 円の範囲が妥当であると判断いたしました。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

【ご参考】

(1) 発行新株式数及び売出株式数

発行新株式数 普通株式 5,000株
売出株式数 普通株式 引受人の買取引受による売出分 400株
オーバーアロットメントによる売出分 600株()

(2) 需要の申告期間 平成16年4月6日(火曜日)から
平成16年4月12日(月曜日)まで

(3) 価格決定日 平成16年4月13日(火曜日)
(発行価格及び売出価格は、発行価額以上の価額で、仮条件により需要状況等を勘案した上で決定する。)

(4) 募集・売出期間 平成16年4月15日(木曜日)から
平成16年4月20日(火曜日)まで

(5) 払込期日 平成16年4月22日(木曜日)

(6) 配当起算日 平成16年4月1日(木曜日)

(7) 株券受渡期日 平成16年4月23日(金曜日)

() 上記のオーバーアロットメントによる売出しは、募集並びに引受人の買取引受による売出しとは別に、需要状況を勘案し、野村証券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しの売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少又はオーバーアロットメントによる売出しが中止となる場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、野村証券株式会社が当社株主から借入れる株式です。これに関連して、野村証券株式会社は、600株を上限として当社株主より追加的に取得する権利(以下「グリーンシューオプション」という。)を平成16年4月23日から平成16年5月20日を行使期間として当社株主から付与される予定であります。

また、野村証券株式会社は、平成16年4月23日から平成16年5月17日までの間、オーバーアロットメントによる売出しにかかる株式数を上限(以下「上限株式」という。)として当社株主から借入れる株式の返却を目的として、日本証券業協会が開設する店頭売買有価証券市場において当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。なお、野村証券株式会社は、上記シンジケートカバー取引にかかる株式数については、上記グリーンシューオプションを行使しない予定であります。シンジケートカバー取引期間内においても、野村証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないかもしくは上限株数に至らない株数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

以上

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。